

令和3年度 活動報告



特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構

令和３年度 活動報告 目次

東 京 本 部

■ 足立区水防体制の再構築に係る会議等運営業務委託業務	1
■ 荒川下流水災害事前防災行動計画検討業務	2
■ 大手不動産会社への気象情報等の提供に関する受託業務	3
■ 実践予報技術講習会 講師派遣	3
■ 熊野川事前防災行動計画策定支援業務	4
■ 洪水防災マップの作成業務委託	5
■ 「新型コロナウイルス感染症流行時の災害と避難環境を考える手引き」第３版の発行	5
■ 放送局の防災訓練支援のための想定津波観測データ作成業務	6
■ 週刊地震ニュースの発行	7
■ タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議設立支援	8

北 海 道 支 部

■ 伊達市防災アドバイザー	9
■ 洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援	10
■ 鷗川・沙流川流域タイムライン検討	10
■ 石狩川下流タイムライン検討	11
■ 常呂川下流タイムライン検討	11
■ 河川管理者タイムライン検討	12
■ 美唄市コミュニティタイムライン検討	12
■ 南空知圏域防災合同研修会運営支援	13
■ 壮瞥町防災ガイドブック制作検討	13
■ 北海道災害情報研究会運営支援	14

関 西 本 部

■ 貝塚市防災タイムライン策定支援業務	15
■ 肱川緊急防災行動計画検討外業務	16
■ 住民参加型避難計画の検討のためのワークショップの開催	17

そ の 他

■ 春日井勝川・南部地区タイムライン水防災の取組み	18
■ 防災啓発講座【宇井忠英 理事】	19

足立区水防体制の再構築に係る会議等運營業務委託業務

本業務は、足立区における令和元年台風第19号に関する対応を振り返って、足立区全体の水防災力の強化につなげる為に設置された、水防災体制再構築本部及び各部会の企画・運及び結果の取りまとめを行うものである。

令和元年12月より本業務を委託しており、今年度は3年目となる。令和2年度までに足立区水防災再構築方針や足立区庁内総合タイムラインを作成したことから、それらに従って、コミュニティタイムラインの策定を進めることとなった。2地区のコミュニティタイムラインを作成予定であったが、コロナ禍でワークショップの実施が制限されたため、足立区の本木・関原地区でのコミュニティタイムラインの試行案とリーフレットの原案を作成にとどまった。その代わり、荒川下流河川事務所の事業と連携して、足立区内の水害時の避難に関する住民アンケート調査の原案を令和3年度に作成して、令和4年度に住民アンケートを実施することとした。



足立区本木・関原地区での感染症対策をしたWS

本木・関原地区コミュニティタイムライン 地域のちからで犠牲者ゼロを目指そう!!

● コミュニティタイムラインってなに？

町会役員をはじめとする住民が中心となり、水害をもたらすような大雨が予想されるときに、地域に住む住民全員が安全に避難するために、いつ、誰が、どう行動すべきかを時系列で整理し、まとめた地域の防災計画のことを『水害コミュニティタイムライン』と言います。

コミュニティタイムラインを作成し、地域で運用することによって、以下のようなメリットが期待できます。

- ◆ ゆとりある防災対応
✓ 災害の規模や状況は毎回違うから“いざ”というときに考えて判断することは難しい。事前に行動を整理しておくことで気持ちにゆとりができる
- ◆ 抜けのない防災対応
✓ 危険が迫った、正常な判断がしにくい状態で、「しなければならぬこと」の“抜け”をなくすることができる。
- ◆ 具体的に想像して問題・課題に気がつく
✓ 具体的な水害までの状況を想像することで、はじめて気づく問題や課題を、事前に相談したり調整することができる。
- ◆ 防災行動を共有する
✓ 必要な防災行動を、家族や近所の人など複数の人で共有することができる。

● 本木・関原地区で水害が発生したら「ほとんど浸水します!!」

本木・関原地区では荒川が氾濫した場合、おおむね3～5m未満の浸水し、1日～3日程度の期間、浸水(0.5m以上)が続くと予想されています。



令和元年台風第19号時の避難所(島根小学校)の様子

- ・ 本木・関原地区に設置される避難所では、地区の全住民を受け入れられるスペースはありません。
- ・ 非常に混雑し、いわゆる“3密”が発生してしまうことが予想されます。
- ・ 今までより早めに、縁故先など、安全に避難する場所を確保して、避難する必要があります。(分散避難・縁故等避難)

足立区本木・関原地区で作成したリーフレット案

荒川下流水災害事前防災行動計画検討業務

「災害に強い首都東京形成ビジョンモデル地区」として指定された板橋区舟渡・新河岸地区において、荒川と新河岸川に挟まれた地域である危険度特性に基づき、避難方策の検討及び総合的な治水安全度向上策を検討した。先行して検討をしていた舟渡地区に、新たに新河岸地区が加えられたことにより、新たに新河岸地区でのアンケートや発足式を実施した。

また、「荒川水系（東京都）大規模氾濫に関する減災対策協議会」の下に、足立区をモデル地域として、学識経験者、国の関係機関、足立区などにより分散避難ワーキンググループが設置され、その企画運営を行った。具体的には、足立区内における分散避難についての大規模アンケートを実施し、精緻な浸水データ分析と住民意向の把握により適切な分散避難の実現とその実効性を高めるための検討を行った。



新河岸地区発足式



第1回分散避難検討WG

大手不動産会社への気象情報等の提供に関する受託業務

本業務は、地球温暖化を背景として、気象現象が近年激甚化しているといわれ、台風や大雨などによって毎年のように大きな災害が発生している。また、日本においては地震や火山の災害も頻発しているところである。

本業務は、大手不動産株式会社関連の全国 24 箇所の施設等を対象として、台風や大雨の気象情報を提供するとともに、防災上の対応や行動について支援を行った。また、地震や火山についても情報の支援を行った。

令和 3 年 4 月から 12 月までの間に、台風 6 事例、大雨 2 事例、地震 4 事例、火山 1 事例で情報提供を行った。延べ提供回数は 42 回であった。

臨時 台風第10号に関する解説情報 No.2

2021年8月6日11時

台風第10号は、8日昼前後に関東地方へ接近または上陸へ

【ポイント】

- 台風第10号は沖縄の東海上へあつて東へ進んでいます。今後北東へ進路を変えて8日昼前後に関東地方へ接近または上陸するおそれがあります。

【解説】

- 台風第10号がこのまま進みますと、8日の昼前後には関東へ接近または上陸する見込みです。
- 接近時の台風の勢力は985hPaの見込みで、陸上では最大で20メートル程度が予想されます。台風の発達状況次第ですが、沿岸部ではそれ以上の暴風となる可能性もあります。
- 右上図のように北寄りのコースをとった場合には、静岡県や神奈川県などの山沿いを中心として大雨が予想されます。

【防災上の注意】

- 沿岸部や開けた場所などでは最大瞬間風速30メートルの風も予想されます。
- 関東南部から静岡県、山沿いを中心に降水量が多くなる見込みです。土砂災害などへの対策をお願いします。

NPO法人環境防災総合政策研究機構 気象防災支援・研究センター

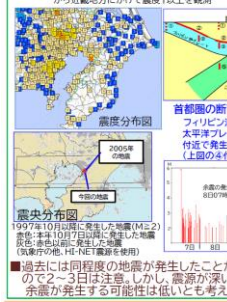
台風に関する情報提供事例

千葉県北西部の地震について(速報)

2021年10月8日9時

【今回の地震】

発生日時 10月7日22時41分
震源 千葉県北西部 (M5.9、深さ75km)
震度5強 足立区、市川市、船橋市、横濱市など
震度5弱 大田区、江戸川区、川口市、千代田区、中央区など



NPO法人環境防災総合政策研究機構

地震に対する情報提供事例

実践予報技術講習会 講師派遣

一般財団法人気象業務支援センターが実施する「実践予報技術講習会」への講師の派遣及び関連教材の作成を行った。第 1 期から第 3 期まで各期 6 回のトータル回数 18 回で、参加受講者はのべ 75 名であった。なお、コロナ感染症の状況もあり、オンラインでの開催となった。

講習は、気象予報士資格を持っている人やそれに準ずる人を対象に、大雨等をもたらす現象の理解を深めることを目的として行った。講習内容は、講義を 3 分の 1 程度として、残りを演習にあてて現象を理解することを中心に実施した。演習の題材は、気象庁 HP で入手可能な気象資料を中心としてネットで入手できる資料も活用した。

昨年度も、大雨や台風などによる災害が発生しており、これらの事例の実況解析や予測資料の解析、防災対応の検討などを中心として実習を行った。直近の記憶に新しい事例を対象としたためタイムリーな現象であったことから講習生にも興味を持って受講してもらったと思われる。



オンライン講座の様子

熊野川事前防災行動計画策定支援業務

○要配慮者利用施設におけるタイムラインの作成

熊野川沿川に位置している要配慮者利用施設の一つである特別養護老人ホームは、平成 23 年の紀伊半島大水害時には施設 1 階までの浸水及び約 3 日間の孤立状態を経験している。このことを教訓として自治体で取り組まれているタイムラインと連携した形式による特別養護老人ホームでの対応を主としたタイムラインを作成した（図参照）。

○行政版タイムラインの修正

災害対策基本法の一部を改正する法律が施行されたことなどに伴い、運用中の行政版タイムラインの修正を行った。

○地区コミュニティタイムライン改善の方向性

新たな避難所が整備された地区について、新たな避難所を地区防災計画にどのように盛り込むべきかを住民の方々にオンラインによる聞き取り調査を行い、地区コミュニティタイムラインの更新を行った。

フェーズ	状況	H23年 水害時の 状況	体制 主要 行動	防災委員会			
				園長	委員長	委員	班長
ステージ1 5日朝13時前	台風発生後の 5日または 12時間道路予想 で 避難エリアが 台風の予報円に 入る		確認 準備	TL(避難)職員へ伝達 情報収集開始(継続)	情報 職員に共有 施設内巡回点検 結果把握 備蓄品状況把握 発電機動作確認 結果把握		施設内巡回点検 結果報告 発電機動作確認 結果報告
				対応別避難誘導方法 一覧 確認	対応別避難誘導方法 一覧 確認結果共有		対応別避難誘導方 一覧 確認
ステージ2 3日朝11時前	台風が予報円内 に入ると 予想される場合 大雨警報発出の 降雨が 予想される場合		適宜 体制 事前移送 検討	通常業務中止時期 検討 避難希望者受入れ 調整 事前移送 検討 →移送者決定 事前移送体制への移行 指示→職員招集連絡	車・書類等避難 結果把握 通常業務中止時期 結果把握 事前移送 検討 →移送者 結果把握 →移送準備	備蓄不足品 補充 事前移送 準備	通常業務中止時期 結果把握 避難希望者受入れ 担当者調整 事前移送 検討 →移送者決定 →担当者調整 →移送準備
				検討・判断	検討		検討
ステージ3 24時前 12時前	大雨・洪水警報 等の発表 台風の道路予想 で24時間以内に 三重県周辺へ 台風が上陸 および避難エリア の海域を 通過することが 予想される場合		今後の 対応方針 決定 事前移送 実施 非常体制 準備	事前移送 管理 非常体制への移行指示 →職員招集連絡	物品退避 結果把握 事前移送 調整支援 職員への情報共有 支援	事前移送 実施支援	避難希望者対応 費 事前移送 実施 非常体制人員調整

作成した要配慮者利用施設におけるタイムライン（一部）

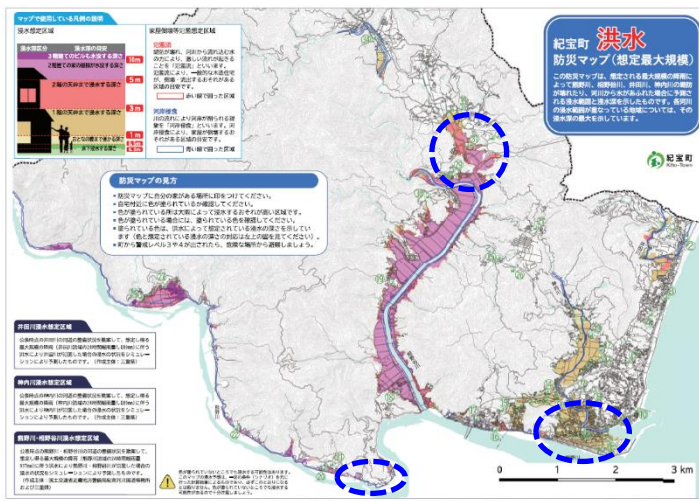
洪水防災マップの作成業務委託

本洪水防災マップの作製にあたっては、特に以下のことを考慮して作成した。

熊野川などの大きな河川においては、上流部と下流部などで管理する行政機関が異なることがあり、このような場合の洪水時の浸水深などの予測値は、それぞれの行政機関が担当する区間のみを作成している。このような場合、上流部と下流部の接合部分では両行政機関の予測浸水深が異なることがある。また、同一地域を流れる異なった河川について、それぞれの河川の管理行政機関が異なる場合には、両河川における予測浸水深は、まったく違うことになる。重ねて、両行政機関の座標系が異なることもある。これらのことは利用者にとっては混乱の基になることもある。

このような予測浸水深データを基にして、自治体が作成した洪水防災マップの中には、予測値を発表した河川を管理する行政機関ごとの洪水防災マップを作成しているのが見受けられるが、利用者にとっては両方を見る必要があり不便である。

本洪水マップでは、複数の予測値が存在するメッシュについては、その最大値を表示する処理を加えて作成し、利用者の利便性を図った。



作成した防災マップ（抜粋） 青破線部が予測値が複数ある地域

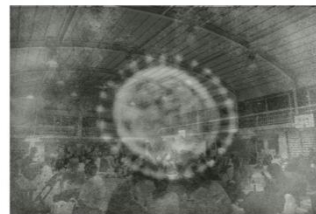
「新型コロナウイルス感染症流行時の災害と避難環境を考える手引き」第3版の発行

コロナと地震、コロナと風水害は日本が経験をしたことのない複合災害といえる。地震や風水害への備えだけについても、各分野がまだまだ発展途上であったことに加え、コロナをプラスしてもなお市民の安全を確保する重層的な対応が迫られてきた。この問題意識から市民の「意識・行動調査」を行ったうえで、その分析をもとに、主に自治体が行うべき具体的施策を考えるための「手引き」第3版を作成した。

いわゆる三密を避けた避難所での収容能力の限界から、「新たな時代の分散避難」の概念を打ち出した第1版、第2版に続き、夏季における避難生活と健康被害について加筆し、「避難に備えて非常持ち出し袋に入れたい新型コロナウイルス対策備品について」を添付した。この手引きは、CeMI ホームページで公開している。

新型コロナウイルス感染症流行時の災害と避難環境を考える手引き (地方自治体編)

～ Living with Corona ～



第三版

編著 新型コロナウイルス感染症と災害避難研究会

松尾一和 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授
根本出宏 日本赤十字北海道看護大学看護学領域教授
樋田信康 石巻赤十字病院副院長 呼吸器外科医
森本克之助 紀南病院内科 医師
川口隆寿 CeMI 環境・防災研究所 上席研究員

放送局の防災訓練支援のための 想定津波観測データ作成業務

地域の放送局が地震・津波に関する防災訓練を実施するにあたって必要となる想定される津波や地震の観測データを作成するものであり、想定震源震を「新潟の北西80km付近の深さ10km、M7.8」として以下の資料を作成した。

(1) 訓練実施予定放送局に関するデータ作成

- ・各放送局の管轄管内で想定される自然現象や被害の程度について時系列的なシナリオ。
- ・各地の津波の到達時間、津波高。
- ・各放送局の訓練で用いる被害想定。
- ・想定される被害の程度については、地震学的ならびに気象学的に検討。
- ・津波警報、津波情報、地震情報のXML電文。

(2) シナリオ作成にあたって関係省庁から情報収集

- ・国土交通省から「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の検討結果を収集。
- ・気象庁から発表されると想定される津波グレードおよび震度についての情報を収集。



```
<Title>大津波警報・津波警報・津波注意報・津波予報</Title>↓
<ReportDateTime>2022-02-28T14:03:00+09:00</ReportDateTime>↓
<TargetDateTime>2022-02-28T14:03:00+09:00</TargetDateTime>↓
<EventID>20220228140001</EventID>↓
<InfoType>発表</InfoType>↓
<Serial></Serial>↓
<InfoKind>津波警報・注意報・予報</InfoKind>↓
<InfoKindVersion>1.0_1</InfoKindVersion>↓
<Headline>↓
<Text>***これは訓練です***↓
大津波警報・津波警報を発表しました。↓
あたちに避難してください。</Text>↓
<Information type="津波予報領域表現">↓
  <Item>↓
    <Kind>↓
      <Name>大津波警報</Name>↓
      <Code>52</Code>↓
    </Kind>↓
    <Areas codeType="津波予報区">↓
      <Area>↓
        <Name>山形県</Name>↓
        <Code>240</Code>↓
      </Area>↓
      <Area>↓
        <Name>新潟県上中下越</Name>↓
        <Code>340</Code>↓
      </Area>↓
      <Area>↓
        <Name>佐渡</Name>↓
        <Code>341</Code>↓
      </Area>↓
    </Areas>↓
  </Item>↓
```

想定津波警報

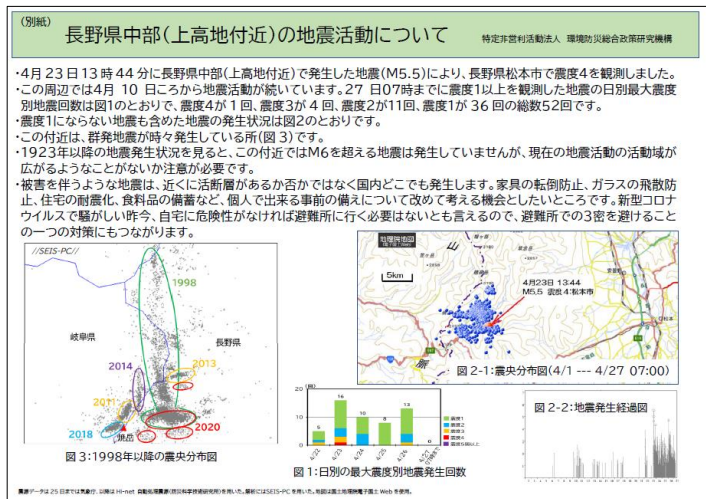
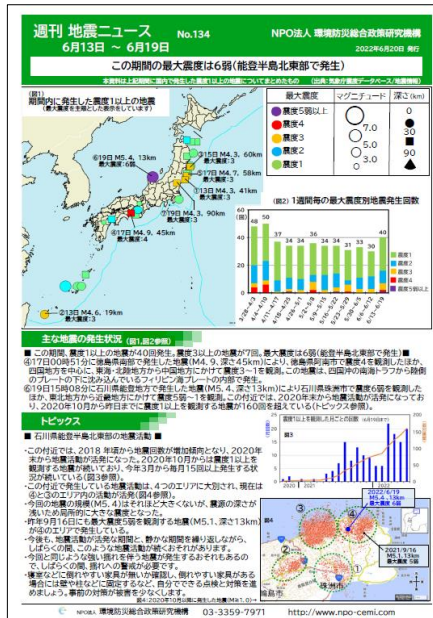
作成したXML電文の一例

週刊地震ニュースの発行

地震防災活動の一環として、毎週月曜日に前1週間に発生した主な地震の発生状況について、過去の発生状況、防災上の注意事項、発生メカニズムなどを図で示して解説した「週刊地震ニュース」を2019年12月から発行しCeMI ホームページに掲載しており、一度の休みもなく通算136号を発行した。

発行した週刊地震ニュースの記事内容についての問い合わせや引用掲載の要望もあり、一定の社会貢献に寄与しているものと考えている。掲載内容の検討を加えながら引き続き本業務を続ける。

なお、本件は CeMI の自主事業として取り組んでおり、CeMI ホームページへの掲載に加えて、CeMI 会員の皆さまにメールでの配信も行っている。



発行した週刊地震ニュースの例

タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議設立支援

全国のタイムライン防災に取り組む様々な防災機関や地方自治体や住民防災組織が、タイムラインの取り組みに関して情報を共有し、より効果的にタイムラインの運用改善に繋げていく連携の場としての「タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議」の設立を支援した。設立総会には、議長以下、全国からタイムラインに関わる34の市区町村とアドバイザー、顧問らが出席した。



設立総会の様子

伊達市防災アドバイザー

本事業は市民向けの有珠山現地勉強会、市民防災講座、新規採用職員を対象とした有珠火山防災に関わる半日の座学と1日かけた現地実習、そして年2回広報だてに防災記事を執筆し、昨年度からは住民の居住地区や事業所に特化した防災講座を行った。8-9月に予定していた有珠山現地勉強会はコロナ禍に伴い中止、職員研修も現地実習が半日に短縮となった。市民防災講座は演題を「災害ごとに異なる避難一地震・津波・豪雨。噴火など」として10月27日に実施した。居住地区ごとの防災講座は長和地区（演題：自然災害に備える（長和地区版））と有珠地区（演題：有珠山噴火と巨大津波一その備えと避難）で実施した。

広報だて7月号の防災記事は下図に示す。12月号には“今年配布されたハザードマップ”という表題で3頁にわたる解説記事を書いた。



洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援

ユネスコ事業である洞爺湖有珠山ジオパークの活動を推進するため、CeMI 北海道の職員が洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会の事務局員として出向し、ジオパーク活動の支援を行っている。昨年同様コロナ過の中、地域の減災リーダーを認定する火山マイスター制度の運営や非接触で密を避けるイベントとしてスマートフォンを使ったスタンプラリー等、工夫を施し柔軟に活動支援を行った。また、例年通り、火山マイスターの活動支援として減災教育現場への講師派遣、案内板や解説看板、広報物などのデータ制作、ホームページ・各種 SNS の運営・管理などを行った。



洞爺湖有珠火山マイスター認定審査



各種版下データ作成

鵜川・沙流川流域タイムライン検討

「鵜川むかわ町水害タイムライン」(2019 年策定)および、「沙流川流域水害タイムライン」(2020 年策定)を運用した実用的な防災対応の取組みにおいて、より効果的・効率的な運用方策について検討するための2か年業務。1 年目である令和 3 年度は、鵜川・沙流川両タイムラインにおいて、事務局機関である各自治体、室蘭開発建設部、気象台を対象に気象・河川等の情報によりタイムラインステージの立ち上げや移行を判断するための意思決定訓練と、参画する関係機関を対象にタイムラインの各ステージに記載の行動内容を確認し、災害シナリオの付与情報を基に機関間の情報伝達についての連携を確認するための運用訓練をそれぞれ実施した(鵜川の運用訓練は、大雪のため中止)。



意思決定訓練の様子(鵜川)



タイムライン運用訓練の様子(沙流川)

石狩川下流タイムライン検討

江別市水害タイムライン検討会を書面開催にて実施し、「江別市水害タイムライン」としてとりまとめた。前年度に防災行動の抽出と実施タイミング検討まで完了し、R3年度の検討会で役割分担の決定と合意形成を行った。また、石狩川下流域の各自治体が自律的にタイムライン作成できるよう「自治体タイムライン作成の手引き」を作成。手引きは自治体防災担当者向けにタイムラインのひな型を添付し、入力作業で作成できるよう、タイムライン完成までの作業内容を分かりやすく整理した。その他、自治体タイムラインの普及・作成促進への効果を期待して、タイムラインの概要やその意義や効果を説明したパンフレットを作成した。

江別市水害タイムライン

タイムラインひな型

常呂川下流タイムライン検討

2018年度から一級河川常呂川下流地区である北見市常呂自治区を対象として関係機関・団体等が連携した水害タイムラインの検討を開始している。2021年度はタイムライン運用に関する各種検討を行った。関係機関・団体が連携したタイムラインに関しては、出水期の試行運用に向けたオンライン訓練、避難情報の改善に伴うタイムライン内容の修正協議を行った。また、常呂川流域全体を対象としたタイムラインの取り組みに向けた企画検討および流域自治体に対するヒアリング調査を行った。

地域住民が具体的な防災行動をとるためのコミュニティタイムライン策定に関する取り組みは感染症拡大防止の観点から今年度は自治体が主体となって策定を進めるためのマニュアル案の修正検討を行った。



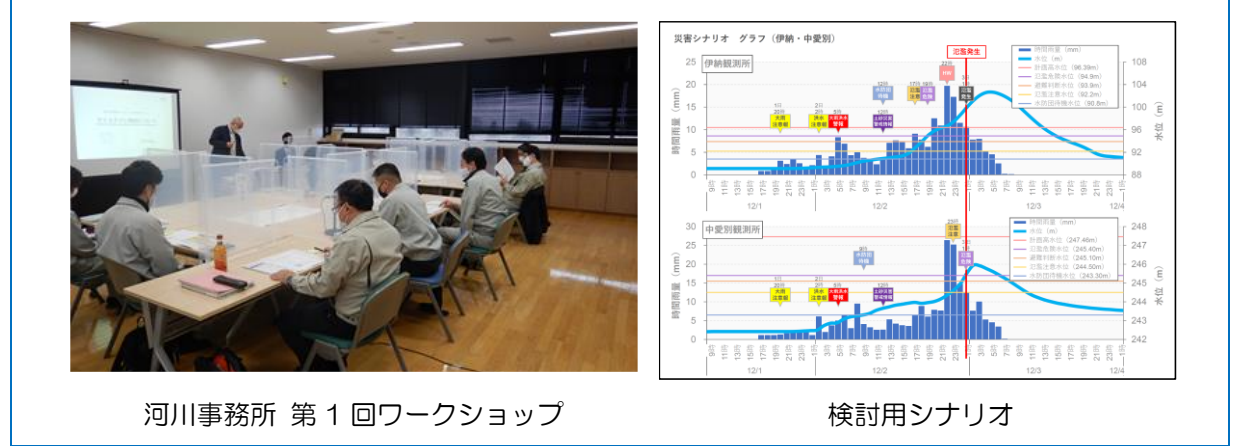
TL ステージ移行協議の様子



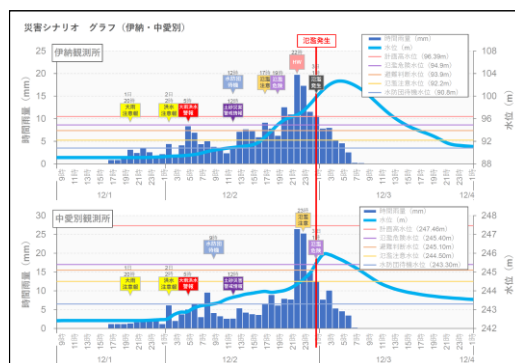
常呂総合支所災害対策本部の様子

河川管理者タイムライン検討

北海道開発局旭川開発建設部の治水課と旭川河川事務所の大規模洪水時における職員の防災行動と役割分担を検討し、時系列で一覧整理した「水害タイムライン」を作成した。タイムラインは、治水課と旭川河川事務所の連携を考慮しつつ、それぞれ総括表・詳細表を作成した。今後は、出水期前に読み合わせ等で内容の確認や改善を図りつつ、洪水が予想されるときには、所属長の指示でタイムラインを発動し、タイムラインに沿った対応を行うこととしている。



検討用シナリオ



美唄市コミュニティタイムライン検討

大雨や台風等により災害の恐れがある場合において、地域住民が安全に避難するための防災行動や情報伝達の手順を整理した、「水害コミュニティタイムライン」の作成検討業務。今年度は茶志内五連合会自主防災会、落合町内会自主防災会、上美唄連合町内会自主防災会、北美唄連合会自主防災会の4地区が参加し、コミュニティタイムラインを検討するためのワークショップを各地区2回に渡って行った。ワークショップで整理された内容はコミュニティタイムライン表に集約され、地域住民が実際に災害の差し迫った状況下で、いつ・何をするかを確認し、確実に安全な避難をするためのツールとして活用される。

ワークショップの様子



南空知圏域防災合同研修会運営支援

南空知圏域9市町で構成される「広域連携加速化事業」における防災部会の一環として、近年、広域化・激甚化する自然災害に対する防災力の向上を目的とし、9市町の自治体職員を対象に開催された。災害のフェーズと被災者支援をテーマに、東北大学災害科学国際研究所助教 定池 祐季 氏による講演と、講演終了後に参加者による質疑応答を行った。コロナ禍を考慮しリモートによるオンラインで開催され、CeMI 北海道は事務局の補佐機関として、事務局および講師の定池氏との事前調整や当日の運営と進行、研修会後の概要報告書の作成等を行った。



合同研修会（オンライン）の様子



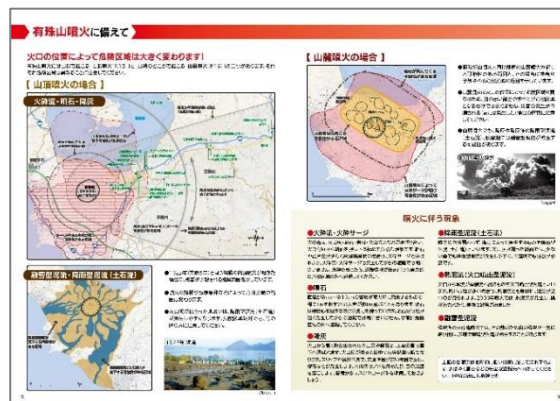
概要報告書

壮警町防災ガイドブック制作検討

壮警町において、有珠山の噴火・長流川または壮警川の氾濫・土砂災害が発生した時に被害が予想される区域と、指定避難所等を重ね合わせた「壮警町防災マップ」を作成した。住民の適切な避難の判断・行動につながるよう、火山現象や防災気象情報の解説を防災マップ中に盛り込んだ。また、分散避難の考え方についても掲載した。



表紙・裏表紙



防災記事

2004 年度から道内報道各社と防災有識者、防災関係機関等が勉強や意見交換を行う場として設置し年数回開催している。コロナ禍のため研究会はリモートで開催された。

第 36 回研究会は、北海道大学大学院理学研究院地震火山研究観測センターの高橋教授から『巨大地震による大津波～地震津波災害と報道～』について話題提供をいただき、被災後の取材力でどう情報を届けるのかについて、これまでの災害対応の経験から感じた北海道の防災力向上に必要な物をお話いただいた。

第 37 回研究会は、1 月に発生したトンガ沖火山噴火に伴う津波について、CeMI の草野氏から情報提供をいただいた。研究会座長でもある岡田北海道大学名誉教授から、「迫る有珠山噴火と火山噴火報道について」と題して講演をいただき、その後、2000 年噴火の対応を経験している、壮瞥町総務課の土門氏から「有珠山 2000 年噴火における自治体対応と報道連携について」と題して、話題提供をいただいた。どのお話も興味深いものであり、時間をオーバーしてしまっただが、会場の時間を気にしなくても良いのは、web 会議の利点かもしれない。



第 37 回研究会 話題提供

貝塚市防災タイムライン策定支援業務

貝塚市では平成 28 年度に二色の浜旭住宅地区で高潮を対象としたコミュニティタイムラインを策定、平成 29 年度に馬場地区で土砂災害を対象としたコミュニティタイムラインを策定、令和 2 年度から三ヶ山地区において土砂災害を対象としたコミュニティタイムラインの策定が開始され、令和 3 年度も前年度に引き続き、三ヶ山地区でのコミュニティタイムライン作成にあたってのワークショップ運営等の支援を行った。

また、令和 3 年 12 月に「コミュニティタイムラインのこれまでとこれから」をテーマとした貝塚市主催の防災講演会が開催され、当法人はその運営等の支援も実施した。



ワークショップの様子



防災講演会の様子（パネルディスカッション）

肱川緊急防災行動計画検討外業務

平成 30 年 7 月豪雨で甚大な被害が発生した肱川流域において、肱川流域自治体（大洲市、西予市、内子町）及び防災関係機関を主体とした「肱川流域（水防災）緊急対応タイムライン」を策定し、その運用の支援を行った。

令和 3 年出水期のタイムライン運用においては、自治体の意思決定支援や参加機関で情報共有を図る Web 会議（タイムライン危機感共有会議）の運営支援を行った。出水期後には、大洲市、西予市、内子町でワーキングを開催し、タイムラインの運用や防災行動についてふりかえり、タイムラインの改善を行った。また、気象庁ホームページや川の防災情報の変更にともない、関係機関の情報を一元化した「情報共有サイト」等を修正した。



タイムライン危機感共有会議



大洲市ワーキング

住民参加型避難計画の検討のためのワークショップの開催

大規模な災害対応にあたっては、対応人員の制約などから地方公共団体の行政のみによる対応には限界があり、住民の協力を得ながら連携して対応にあたるのが現実的かつ効果的であることが災害を経験した自治体などから報告されている。

本取り組みは、平成 30 年の大阪府北部地震や、台風第 21 号などの災害により受けた甚大な被害を受けた高槻市において、被災教訓および、近年の気候変動の影響による水害リスクが高まっている状況を踏まえ、大規模な被害が想定される淀川氾濫への備えの第一歩として、高槻市柳川地区をモデル地区として、行政と住民が連携しながら地区単位での避難体制の確立や地区内における団体間の連携強化を図るための「住民参加型避難計画」の策定を進めているものである。



春日井勝川・南部地区タイムライン水防災の取組み

庄内川では名駅地区、多治見において事前防災行動計画が策定され推進されてきた。多治見市が下流に位置する春日井市と上下流での防災連携を TLC 全国会議に合わせ提案されたのを受け検討を進めて春日井市での氾濫域が勝川・南部地区の工業集積地であることから企業 BCP に取り組むこととなった。

春日井商工会議所に春日井市建設部と働きかけて令和 3 年度（10 月）に同地区の水防災対策・情報連携を推進するための他機関連携によるコンソーシアム型研究会を発足させた。

令和 3 年度は①同地区において水害・水防災対策の企業ヒアリング、②事業継続力強化に資する「タイムライン型事業継続計画」のプロトタイプを作成、③次期出水期に向けたセミナー開催を企画した。

今後地元企業へのアンケート調査、地元企業への BCP 導入促進、水防災情報メーリングリストの試行による企業防災連携など流域治水を支える先導的取り組みを検討していく。



春日井市役所 臨時会議室②



中部大学 国際 GIS センター

<自主事業/客員(木全・尾畑)>

防災啓発講座

今年度もコロナ感染拡大の影響を受けて防災啓発講座を行う機会は少なめであった。

2021.5.25	鉱物クラブ(on line)	有珠山：最近の知見と次期噴火
2021.6.30	シニア CITY カレッジ総合文化科	関西地方に迫りくる地震―その仕組みと備え―
2021.7.16	宝塚やまびこ友の会	巨大地震に備える
2021.10.1	有珠火山マイスタースキルアップ講座	なぜコンゴの噴火で溶岩流による犠牲者が出たのか
2021.10.1	有珠火山マイスタースキルアップ講座	2021 年 3 月 9-14 日に有珠山の地下で発生した火山性地震
2021.10.25	シニア自然大学 人と自然科	関西地方に迫りくる地震―その仕組みと備え―
2021.12.20	シニア CITY カレッジみちかな自然と健康科	関西地方に迫りくる地震―その仕組みと備え―

＜自主事業/理事(宇井)＞

— 令和 3 年度活動報告 —



特定非営利活動法人
環境防災総合政策研究機構